参考資料２

第５期EPO北海道運営業務の構成とSDGsの関係

ビジョン
（最終アウトカム）

SDGs達成に向けて、道内各地で多様なレベルにおいて、地域における環境課題と社会課題の同時解決を目指した学習と交流が行われ、協働による実践が始まっている。

事業方針１　SDGsを活用した地方創生・都市再生への貢献

事業方針２　これまでの成果の継承と事業体系の再構築

アウトカム
※事業計画「第５期アウトカム目標」

- 環境課題と社会課題の同時解決を目指す協働取組のノウハウが、道内各地の多様な主体に認知され、実践する上で活用されている。
- 道内各地の多様な世代や立場の主体がSDGsについて学び合い、持続可能な社会づくりに向けた交流の場が生まれている。
- 道内各地で多様なレベルにおいて、持続可能な社会づくりに向けた協働取組や学習を促進する中間支援力が機能している。

［事業を進める上で重視する観点］

事業方針３　国の政策推進拠点としての活動

事業方針４　成果の可視化・発信力の強化

事業方針５　効率的かつ柔軟な事業運営

アウトプット
（事業内容／ミッション）

- 環境分野を軸に同時解決を進める協働取組を実践し、ノウハウを整理し、行政機関や活動主体、中間支援拠点等に広く発信する。
- SDGsに係る学習を促進する仕組みとツールを整え、学校や地域の枠組みを超えた情報共有や意見交流の機会を創出する。
- 地域の特性や国の政策拠点という組織特性を踏まえ、道内の多様な主体とともに学習、実践を促す中間支援機能の強化を図る。

事業名

事業群１	事業群２	事業群３	事業群４
環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」	持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」	誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」	オフィス運営等

関連するSDGs
（ゴール／ターゲット）

目標17．パートナーシップで目標を達成しよう	目標４．質の高い教育をみんなに	目標11．住み続けられるまちづくりを	目標16．平和と公正をすべての人に
マルチステークホルダー・パートナーシップ［17.17］さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	［4.7］2030 年までに.持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得するようにする。	［11.a］各国・地球規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部、および農村部間の良好なつながりを支援する。	［16.7］あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型、および代表的な意思決定を確保する。